



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社

コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,309	3.1	1,655	△13.0	1,796	△11.5	1,213	△8.7
28年3月期第2四半期	20,661	4.7	1,903	△5.2	2,029	△6.0	1,329	△2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	58.96	—
28年3月期第2四半期	64.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	61,290	50,225	81.9
28年3月期	62,429	49,945	80.0

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 50,225百万円 28年3月期 49,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.0	4,130	△14.8	4,300	△16.2	2,900	△13.6	140.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	20,858,491 株	28年3月期	20,858,491 株
29年3月期2Q	271,545 株	28年3月期	271,395 株
29年3月期2Q	20,587,060 株	28年3月期2Q	20,587,229 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会期方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等先行きに対する不透明感が増すなど厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、首都圏等においては再開発事業など明るい見通しがあるものの、地方においては受注環境に不透明感が増してくるなどの予断を許さない状況となりました。また、労務費の高止まりや技術者・労働者不足が続いており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は目標達成のために、お客様が満足する提案や成果物が提供できる組織づくりを目指し取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、民間工事の受注獲得が順調に推移したこと等により、前第2四半期累計期間比14億2千9百万円(7.1%増)増加の216億4千7百万円となりました。

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比5億9千1百万円(2.9%増)増収の209億3千6百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴い施工高が増加したことを主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比5千6百万円(17.8%増)増収の3億7千2百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高が増加したことを主な要因としたものであります。

この結果、売上高合計は、前第2四半期累計期間比6億4千7百万円(3.1%増)増収の213億9百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、売上高の増加があったものの、完成工事総利益率の低下により、前第2四半期累計期間比3億2百万円(9.6%減)減益の28億6千3百万円となりました。

また、不動産事業総利益は、売上高の増加等により、前第2四半期累計期間比3千1百万円(27.8%増)増益の1億4千6百万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第2四半期累計期間比2億7千万円(8.3%減)減益の30億1千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比2千3百万円(1.7%減)減少の13億5千5百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比2億4千7百万円(13.0%減)減益の16億5千5百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比2億3千2百万円(11.5%減)減益の17億9千6百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比1億1千5百万円(8.7%減)減益の12億1千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比11億3千8百万円(1.8%減)減少の612億9千万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比14億1千7百万円(11.4%減)減少の110億6千5百万円となりました。これは、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少や消費税の納付等に伴う流動負債その他の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比2億7千9百万円(0.6%増)増加の502億2千5百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1千4百万円の収入超過(前第2四半期累計期間91億9千6百万円の収入超過)となりました。これは、債権回収による売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千百万円の支出超過(前第2四半期累計期間31億6千3百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千8百万円の支出超過(前第2四半期累計期間4億9千7百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、3億9千6百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、200億7千3百万円(前第2四半期末残高184億8千万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,777,470	10,173,497
受取手形・完成工事未収入金等	18,573,022	15,754,650
有価証券	10,151,660	10,050,295
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	228,956	414,992
材料貯蔵品	118,145	787,159
繰延税金資産	305,761	305,947
その他	903,239	1,397,584
貸倒引当金	△1,940	△1,660
流動資産合計	40,114,581	38,940,732
固定資産		
有形固定資産	12,417,787	12,197,297
無形固定資産	81,069	77,772
投資その他の資産		
投資有価証券	9,584,361	9,834,198
その他	232,437	241,744
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	9,815,699	10,074,842
固定資産合計	22,314,555	22,349,912
資産合計	62,429,137	61,290,644
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,873,127	7,004,741
未払法人税等	1,115,843	644,470
未成工事受入金	384,368	342,889
引当金	100,395	67,615
その他	1,827,833	945,349
流動負債合計	10,301,568	9,005,067
固定負債		
繰延税金負債	350,884	175,881
退職給付引当金	1,272,299	1,332,779
資産除去債務	60,693	61,214
その他	497,775	490,525
固定負債合計	2,181,653	2,060,400
負債合計	12,483,222	11,065,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	40,592,815	41,271,431
自己株式	△192,608	△192,768
株主資本合計	47,040,978	47,719,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,904,936	2,505,741
評価・換算差額等合計	2,904,936	2,505,741
純資産合計	49,945,915	50,225,176
負債純資産合計	62,429,137	61,290,644

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,345,162	20,936,715
不動産事業売上高	316,350	372,615
売上高合計	20,661,512	21,309,330
売上原価		
完成工事原価	17,178,554	18,072,988
不動産事業売上原価	201,484	225,848
売上原価合計	17,380,039	18,298,837
売上総利益		
完成工事総利益	3,166,607	2,863,727
不動産事業総利益	114,866	146,766
売上総利益合計	3,281,473	3,010,493
販売費及び一般管理費	1,378,456	1,355,349
営業利益	1,903,016	1,655,144
営業外収益		
受取利息	11,826	8,387
受取配当金	85,399	83,301
受取保険金	16,200	36,336
その他	14,665	13,823
営業外収益合計	128,091	141,848
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,600	—
営業外費用合計	1,600	—
経常利益	2,029,508	1,796,993
特別損失		
固定資産除却損	3,053	1,112
特別損失合計	3,053	1,112
税引前四半期純利益	2,026,455	1,795,880
法人税等	697,000	582,000
四半期純利益	1,329,455	1,213,880

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,026,455	1,795,880
減価償却費	808,790	813,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△990	△280
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,630	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,286	△19,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,383	60,479
受取利息及び受取配当金	△97,225	△91,689
有形固定資産除却損	3,053	1,112
売上債権の増減額(△は増加)	9,571,415	2,818,371
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△674,013	△186,035
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△594,277	△669,014
未収入金の増減額(△は増加)	160,999	24,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△715,151	131,613
未成工事受入金の増減額(△は減少)	167,946	△41,478
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△331,051	△307,375
未収消費税等の増減額(△は増加)	△130,788	△546,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,489	△488,462
その他	△20,636	△547
小計	10,114,764	3,294,625
利息及び配当金の受取額	99,727	93,821
法人税等の支払額	△1,018,248	△1,073,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,196,243	2,314,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	80,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,956,040	△647,417
有形固定資産の売却による収入	18,626	—
無形固定資産の取得による支出	△37,736	△8,000
投資有価証券の取得による支出	△272,888	△837,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,942	12,755
その他	△1,218	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163,314	△1,380,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△490,373	△532,570
自己株式の取得による支出	△78	△159
リース債務の返済による支出	△7,426	△5,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,877	△538,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,535,050	396,026
現金及び現金同等物の期首残高	12,945,657	19,677,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,480,708	20,073,497

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	14,377,503	16,132,767	1,755,264	12.2	31,344,701
	建築工事	5,523,648	5,141,722	△381,925	△6.9	13,504,691
	計	19,901,151	21,274,490	1,373,338	6.9	44,849,392
不動産事業		316,350	372,615	56,264	17.8	2,390,361
合計		20,217,502	21,647,105	1,429,603	7.1	47,239,754

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	14,093,674	14,024,616	△69,057	△0.5	32,963,820
	建築工事	6,251,487	6,912,098	660,611	10.6	13,083,463
	計	20,345,162	20,936,715	591,553	2.9	46,047,284
不動産事業		316,350	372,615	56,264	17.8	2,390,361
合計		20,661,512	21,309,330	647,818	3.1	48,437,645

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	8,283,375	8,488,579	205,203	2.5	6,380,428
	建築工事	8,011,472	7,390,162	△621,309	△7.8	9,160,539
	計	16,294,848	15,878,742	△416,106	△2.6	15,540,967
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		16,294,848	15,878,742	△416,106	△2.6	15,540,967

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。